

平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月11日

上場会社名 株式会社イメージワン 上場取引所 東  
 コード番号 2667 URL <http://www.imageone.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 康廣  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 野村 真一 (TEL) 03-5908-2800  
 定時株主総会開催予定日 平成25年12月20日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年12月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	1,459	△16.6	25	—	15	—	5	—
24年9月期	1,748	△10.2	△61	—	△104	—	△278	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	150.25	—	1.3	1.7	1.8
24年9月期	△8,074.46	—	△53.7	△9.1	△3.5

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 ー百万円 24年9月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	1,014	406	40.0	11,784.32
24年9月期	880	381	43.3	11,060.22

(参考) 自己資本 25年9月期 406百万円 24年9月期 381百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	11	△81	16	123
24年9月期	38	△12	△46	176

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年9月期の業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,500	2.8	50	92.7	35	123.9	30	479.3	870.42

(注) 第2四半期累計期間における業績予想は行っておりません。  
 当社の事業の特性から第2四半期累計期間の変動幅があるため、第2四半期累計期間における業績予想の発表は控えさせていただいております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当事業年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料14ページ「3. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年9月期	35,211 株	24年9月期	35,211 株
② 期末自己株式数	25年9月期	745 株	24年9月期	745 株
③ 期中平均株式数	25年9月期	34,466 株	24年9月期	34,466 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成25年11月22日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(持分法損益等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. その他	24
役員の異動	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、円安に伴う増益拡大により大企業製造業、非製造業ともに足元の景況感は改善しております。アベノミクスの恩恵が波及されており、中小企業の業況も改善され、先行きにつきましても「緩やかな回復を続けていく」との見通しとなっております。

このような環境の中で、当社は『収益改革』、『営業強化』の2つを基本方針に経営基盤の改善に取り組み、①経営資源の集中によるスピード感ある事業拡大の推進、②営業体制の強化、③製造原価の低減及び経費の削減を進め、事業の拡大と収益性の向上を目指した活動を展開してまいりました。

これらの活動の結果、当事業年度における業績は、売上高1,459百万円（前期比16.6%減）、営業利益25百万円（前期は61百万円の損失）、経常利益15百万円（同104百万円の損失）、当期純利益5百万円（同278百万円の損失）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

#### 医療画像事業

医療画像事業においては、全国の中核病院及び健診施設を中心にPACS（医療画像保管・配信・表示システム）、ConnectioRIS（放射線部門情報システム）、ConnectioMeD（診療情報統合システム）、遠隔画像診断支援サービスなど、医療ITソリューション事業を展開してまいりました。

当事業年度は、PACS市場の縮小により、売上高1,150百万円（前期比12.1%減）となりましたが、ConnectioRISやマンモグラフィ（乳房X線撮影）対応型PACSなどの収益性の高い開発商品の営業活動及び製造原価低減に積極的に取り組んだ結果、営業利益162百万円（同10.0%増）を計上しました。

#### 衛星画像事業

衛星画像事業においては、引き続き『地上から宇宙まで』をテーマに、レーダ衛星を用いた衛星画像販売、及びUAV（小型無人飛行機）、Pix4UAV（UAV専用写真測量システム）、携帯型分光放射計、PIV（海象監視）システム等のプロダクト販売を展開し、官公庁、大学、研究機関への営業活動を推進してまいりました。

当事業年度は、安全保障分野での衛星画像販売が減収となり、売上高308百万円（前期比29.9%減）となりましたが、携帯型分光放射計、UAV、Pix4UAV、PIV（弊社開発オリジナルソフト）等、収益性の高いプロダクト事業が好調に推移した結果、営業利益50百万円（前期は10百万円の損失）を計上しました。

(次期の見通し)

政府の新成長戦略の中で、健康分野は新たな需要と雇用の創造分野であると位置づけられており、当社が投資を行ってまいりました医療の分野は今後も需要が高まっていくものと予測しております。

医療画像事業はPACSを核に築いてまいりました信用と実績を事業基盤として、自社開発のConnectioRIS及びConnectioMeD等の拡販に注力し、病院情報システムのトータルプロバイダーとして積極的な事業展開を推進する一方、遠隔画像診断支援サービスや緊急読影支援サービスなどのフィービジネスにより収益性の向上に取り組んでまいります。

また、在宅医療分野における事業展開も本格的に推進してまいります。

衛星画像事業は、中央官庁向け安全保障分野への衛星画像販売に引き続き注力するとともに、プロダクト商品(携帯型分光放射計、UAV、Pix4UAV)に当社の衛星画像アプリケーション技術をシステムインテグレーションし、更に高付加価値化した事業展開を推進してまいります。

また、引き続き営業体制の強化とともに、経営資源の集中及び効率化の推進に取り組んでまいります。

平成26年9月期の業績につきましては、売上高1,500百万円(当期比2.8%増)、営業利益50百万円(同92.7%増)、経常利益35百万円(同123.9%増)、当期純利益30百万円(同479.3%増)と予想しております。

なお、本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。また、当社第2四半期累計期間の業績予想については、当社の事業の特性から第2四半期累計期間の変動幅があるため、投資家へ提供する情報としての適切性・有用性に問題が生じるおそれがあります。従って、業績予想は通期のみの記載とし、その進捗として四半期実績数値により業績報告を行ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、754百万円(前期末比19.3%増)となりました。これは、売掛金が207百万円増加し、前渡金が77百万円減少したこと等によります。

固定資産は、259百万円(同4.9%増)となりました。これは、投資有価証券が19百万円増加し、差入保証金が5百万円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は、1,014百万円(同15.2%増)となりました。

(負債)

流動負債は、385百万円(前期末比36.1%増)となりました。これは、買掛金が91百万円、1年内返済予定の長期借入金が10百万円増加したこと等によります。

固定負債は、222百万円(同3.2%増)となりました。これは、長期借入金が22百万円増加し、社債(銀行引受私募債)が14百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、608百万円(同21.9%増)となりました。

(純資産)

純資産合計は、406百万円(前期末比6.5%増)となりました。これは、利益剰余金が5百万円、その他有価証券評価差額金が19百万円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権の増加による206百万円の減少、減価償却費51百万円の計上による増加、仕入債務の増加による91百万円の増加、前渡金の減少による77百万円の増加等により、11百万円増加(前期は38百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、無形固定資産の取得による支出45百万円、定期預金の担保差入れによる支出42百万円等により、81百万円減少(前期は12百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済126百万円及び社債償還による支出14百万円等がありましたが、長期借入による収入158百万円により、16百万円増加(前期は46百万円の減少)となりました。

この結果、当事業年度末における現金及び現金同等物は、前期末と比べて53百万円減少し、123百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率 (%)	46.1	43.3	40.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.6	64.9	275.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	192.7	684.4	2,558.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.9	6.6	2.8

(注) 1 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）で計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期安定的な配当を維持しながら適正な利益分配に努めることを経営の最重要課題の一つと位置づけております。復配の早期実現に向け、一層の事業収益力の強化及び財務体質改善等の経営基盤の強化を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開、経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

① 経営成績の変動について

国及び地方自治体の予算縮小による発注抑制や業況変動による民間企業や病院の設備投資減少は、少なからず当社の経営成績に影響を与える可能性があります。また、衛星画像事業においては、衛星等の不具合による配給の停止が、経営成績に影響を与える可能性があります。

② 業界動向及び競合等について

当社の主要事業である医療画像事業、衛星画像事業は、いずれも情報技術の影響を強く受ける分野であります。そのため、社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現あるいは、競合会社の台頭は、当社取扱商品の急速な陳腐化や市場性の低下をまねき、当社の経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

③ 製品及びサービスにおける欠陥の発生について

当社の商品及びサービスについては、仕入先企業及び当社技術部門にて高度の品質保証体制を確立しております。しかしながら、万一、商品又はサービスに欠陥が発生し顧客に損失をもたらした場合は、その損害賠償や社会的評価の低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替相場の変動による影響について

当社の取扱商品には海外からの輸入商品が含まれております。そのため当社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、常時為替予約等で対策を講じております。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財務状況は少なからず影響を受けております。

⑤ 情報管理に関するリスク

当社は事業活動を行うにあたり、多くのお客様の秘密情報やお客様が保有する個人情報に触れる機会を有しております。そのため、情報保護は当社の最重要課題と認識し、その管理には万全を期しております。しかしながら、万が一の予期せぬ事態により、当社から情報漏洩が発生した場合には、発生した損害に対する賠償や当社の社会的信用の低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、デジタル画像に関わる最新の商品、システム及びサービスを通して、お客様に“Visual Solution：目で見て理解のお手伝い”を提供し、「人の健康と国の安心・安全を守り、その社会コスト削減に貢献する」ことをミッションとしております。

### (2) 目標とする経営指標

当社におきましては、営業利益率の向上と営業キャッシュ・フローの黒字維持を目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く環境が刻々と変化していく状況の中、上記ミッションを達成するために、以下の5つを経営方針として推進してまいります。

- ① 増収増益基調の確立
- ② 企業価値の向上
- ③ 繰越欠損の解消
- ④ 復配の実現
- ⑤ 財務基盤の強化

医療・環境を成長産業と位置づける政府方針、ならびに世界的な環境への意識の高まりを当社の好機と捉え、事業領域拡大に積極的に取り組んでまいります。

医療画像事業におきましては、医療画像処理をコア技術として病院業務のIT化と質の向上に貢献する総合医療情報分野への進出、及び拠点医療機関との連携による医療画像サービス事業の創出を目指し、製品ラインアップの強化、新システムの市場投入による診療情報システム事業への事業領域の拡大、遠隔診断支援のASPサービス、ならびに医療画像保管サービス等の事業拡大を展開してまいります。

衛星画像事業におきましては、衛星画像ソリューション事業分野の拡大に加え、UAV、携帯型分光放射計、PIVシステムのプロダクトソリューションの事業拡大を目指します。また地球温暖化対策のための森林植生分布、UAVを用いた農作物の植生分布・生育状況の把握、水田・耕地の管理、ならびに水資源対策等、プロダクトと衛星画像データを活用した各種事業に注力してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

- ① 戦略セグメントの見極めと事業投資の実行
- ② キャッシュ・フロー経営の徹底と財務体質の強化
- ③ 事業領域拡大のための人員の強化と育成

3. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	184,976	※1 165,829
受取手形	※4 441	—
売掛金	298,991	506,391
商品	32,314	46,680
仕掛品	8,698	9,089
前渡金	85,368	7,538
前払費用	11,356	15,025
未収入金	10,614	2,448
その他	271	2,113
貸倒引当金	△102	△173
流動資産合計	632,930	754,944
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	△13,728	△14,202
建物(純額)	2,737	2,263
構築物		
減価償却累計額	△945	—
構築物(純額)	154	—
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	△25,467	△26,490
工具、器具及び備品(純額)	1,549	2,721
有形固定資産合計	4,441	4,985
無形固定資産		
ソフトウェア	113,876	111,269
リース資産	4,120	2,550
その他	2,079	2,079
無形固定資産合計	120,076	115,899
投資その他の資産		
投資有価証券	73,585	93,090
差入保証金	41,135	35,639
長期前払費用	8,163	8,908
その他	959	1,959
貸倒引当金	△949	△949
投資その他の資産合計	122,894	138,647
固定資産合計	247,412	259,532
資産合計	880,342	1,014,477

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	152,348	244,121
1年内償還予定の社債	14,200	14,200
1年内返済予定の長期借入金	36,120	46,440
未払金	30,847	31,757
未払費用	19,456	14,385
未払法人税等	5,566	5,754
前受金	5,239	5,239
リース債務	1,579	1,634
預り金	5,395	2,241
製品保証引当金	9,434	13,734
その他	2,953	5,972
流動負債合計	283,140	385,481
固定負債		
社債	78,700	64,500
長期借入金	133,480	155,512
リース債務	2,824	1,190
退職給付引当金	996	1,635
固定負債合計	216,000	222,837
負債合計	499,141	608,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	949,601	949,601
資本剰余金		
資本準備金	92,599	92,599
資本剰余金合計	92,599	92,599
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△520,872	△515,694
利益剰余金合計	△520,872	△515,694
自己株式	△111,949	△111,949
株主資本合計	409,378	414,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28,177	△8,672
繰延ヘッジ損益	—	273
評価・換算差額等合計	△28,177	△8,398
純資産合計	381,201	406,158
負債純資産合計	880,342	1,014,477

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	1,748,599	1,459,001
売上原価	1,344,548	998,689
売上総利益	404,050	460,311
販売費及び一般管理費		
役員報酬	60,558	57,084
給料手当及び賞与	164,733	147,720
退職給付費用	4,522	6,610
法定福利費	28,791	27,962
旅費交通費及び通信費	36,615	36,052
減価償却費	4,758	4,578
地代家賃	43,871	45,073
支払報酬	28,144	22,086
貸倒引当金繰入額	—	70
その他	93,960	87,124
販売費及び一般管理費合計	465,954	434,363
営業利益又は営業損失(△)	△61,904	25,948
営業外収益		
受取利息	77	14
受取配当金	902	909
有価証券利息	—	3,663
その他	316	706
営業外収益合計	1,296	5,294
営業外費用		
支払利息	6,345	3,243
社債利息	508	626
為替差損	3,557	3,580
支払手数料	30,569	6,675
その他	3,206	1,484
営業外費用合計	44,188	15,610
経常利益又は経常損失(△)	△104,795	15,632
特別損失		
減損損失	※2 169,591	—
固定資産除却損	※1 3	—
事業所退去費用	—	※3 6,053
特別損失合計	169,594	6,053
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△274,390	9,578
法人税、住民税及び事業税	3,903	4,400
法人税等合計	3,903	4,400
当期純利益又は当期純損失(△)	△278,294	5,178

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	949,601	949,601
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	949,601	949,601
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	92,599	92,599
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	92,599	92,599
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	92,599	92,599
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	92,599	92,599
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△242,578	△520,872
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△278,294	5,178
当期変動額合計	△278,294	5,178
当期末残高	△520,872	△515,694
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	△242,578	△520,872
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△278,294	5,178
当期変動額合計	△278,294	5,178
当期末残高	△520,872	△515,694
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△111,949	△111,949
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△111,949	△111,949
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	687,672	409,378
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△278,294	5,178
当期変動額合計	△278,294	5,178
当期末残高	409,378	414,556

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△29,860	△28,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,683	19,505
当期変動額合計	1,683	19,505
当期末残高	△28,177	△8,672
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,835	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,835	273
当期変動額合計	1,835	273
当期末残高	—	273
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△31,695	△28,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,518	19,778
当期変動額合計	3,518	19,778
当期末残高	△28,177	△8,398
純資産合計		
当期首残高	655,977	381,201
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△278,294	5,178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,518	19,778
当期変動額合計	△274,776	24,956
当期末残高	381,201	406,158

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△274,390	9,578
減価償却費	66,820	51,440
減損損失	169,591	—
事業所退去費用	—	4,461
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△50	70
退職給付引当金の増減額(△は減少)	40	638
製品保証引当金の増減額(△は減少)	6,593	4,300
契約損失引当金の増減額(△は減少)	△52,064	—
受取利息及び受取配当金	△980	△4,587
支払利息	6,853	3,869
為替差損益(△は益)	△6	△166
売上債権の増減額(△は増加)	148,162	△206,959
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,809	△14,757
仕入債務の増減額(△は減少)	△78,722	91,773
前渡金の増減額(△は増加)	136,194	77,830
前受金の増減額(△は減少)	△86,195	0
その他	11,707	△2,396
小計	44,742	15,095
利息及び配当金の受取額	984	4,587
利息の支払額	△5,952	△3,925
法人税等の支払額	△775	△4,677
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>38,999</b>	<b>11,080</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	—	△1,067
無形固定資産の取得による支出	△45,860	△45,549
定期預金の預入による支出	△12,000	△5,000
定期預金の担保差入れによる支出	—	△42,300
定期預金の払戻による収入	46,000	12,000
その他	△300	648
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△12,160</b>	<b>△81,267</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	590,000	—
短期借入金の返済による支出	△715,000	—
長期借入れによる収入	155,000	158,772
長期借入金の返済による支出	△119,493	△126,420
社債の発行による収入	91,145	—
社債の償還による支出	△47,100	△14,200
リース債務の返済による支出	△1,526	△1,579
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△46,974</b>	<b>16,572</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	166
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,067	△53,447
現金及び現金同等物の期首残高	197,043	176,976
現金及び現金同等物の期末残高	*1 176,976	*1 123,529

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性低下による簿価切り下げの方法)によっております。

商品

移動平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 4年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、3年以内の定額法としております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法としております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき、簡便法により計上しております。

(3) 製品保証引当金

契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

## ※1 担保に供している資産

スタンドバイL/C開設保証金として、次のとおり担保に供しております。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
現金及び預金	— 千円	42,300千円
計	— 千円	42,300千円

## 2 当座貸越契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
当座貸越極度額の総額	200,000千円	— 千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	200,000千円	— 千円

## 3 遡及義務を伴うファクタリングによる売上債権の売却残高

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
	25,750千円	33,312千円

## ※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
受取手形	441千円	— 千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
工具、器具及び備品	3千円	— 千円

※2 減損損失の内容は次のとおりであります。

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	その他
事業用資産	画像データならびに同作成権 及び販売権、ソフトウェア	本社 東京都新宿区	—

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

上記の資産グループについて、現在の事業環境より投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、「画像データならびに同作成権及び販売権」について166,199千円、「ソフトウェア」について3,391千円を減損損失(169,591千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

※3 事業所退去費用は、寄居受信局(衛星画像受信局)の閉鎖に伴うものであり、その内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
事務所原状回復費用	— 千円	3,250千円
アンテナ撤去費用	— 千円	1,606千円
その他	— 千円	1,196千円
計	— 千円	6,053千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,211	—	—	35,211

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	745	—	—	745

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,211	—	—	35,211

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	745	—	—	745

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	184,976千円	165,829千円
預入期間が3か月超の定期預金	△8,000千円	— 千円
担保に供している定期預金	— 千円	△42,300千円
現金及び現金同等物	176,976千円	123,529千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「医療画像事業」及び「衛星画像事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「医療画像事業」は医療画像保管・配信・表示システム、マンモ健診向けシステム等の販売をしております。

「衛星画像事業」は、衛星画像、ソフトウェア、計測機器等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	医療画像 事業	衛星画像 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,309,091	439,507	1,748,599	—	1,748,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,309,091	439,507	1,748,599	—	1,748,599
セグメント利益又は損失(△)	147,955	△10,507	137,448	△199,352	△61,904
セグメント資産	400,999	169,673	570,672	309,669	880,342
セグメント負債	161,127	5,894	167,021	332,119	499,141
その他の項目					
減価償却費	49,611	14,126	63,737	2,991	66,729
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,306	—	34,306	—	34,306

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) 調整額に記載されているセグメント利益又は損失には各報告セグメントに配分していない全社費用△199,352千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) 調整額に記載されているセグメント資産の額は報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等です。
- (3) 調整額に記載されているセグメント負債の額は報告セグメントに帰属しない社債・借入金等です。
- (4) 調整額に記載されている減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない資産について当事業年度に発生した額です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	医療画像 事業	衛星画像 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,150,748	308,252	1,459,001	—	1,459,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,150,748	308,252	1,459,001	—	1,459,001
セグメント利益	162,806	50,493	213,300	△187,352	25,948
セグメント資産	491,784	201,210	692,995	321,482	1,014,477
セグメント負債	244,285	40,887	285,172	323,146	608,319
その他の項目					
減価償却費	45,388	3,117	48,566	2,842	51,408
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,539	11,378	47,917	—	47,917

(注)1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) 調整額に記載されているセグメント利益には各報告セグメントに配分していない全社費用△187,352千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) 調整額に記載されているセグメント資産の額は報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等です。
- (3) 調整額に記載されているセグメント負債の額は報告セグメントに帰属しない社債・借入金等です。
- (4) 調整額に記載されている減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない資産について当事業年度に発生した額です。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	医療画像 事業	衛星画像 事業	計		
減損損失	—	169,591	169,591	—	169,591

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	11,060円22銭	11,784円32銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△8,074円46銭	150円25銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当事業年度は潜在株式が存在しないため、それぞれ記載していません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△278,294	5,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△278,294	5,178
普通株式の期中平均株式数(株)	34,466	34,466

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

該当事項はありません。